

過去、地方債残高と債務負担行為額合計が300億円に迫り、危機感を持って財政計画を立てたことにより現在があるが、今後は老朽施設の新築や改修等が数多く、5年先、10年先を見据えての財政と照らし合わせた計画が必要だと考える。

次期総合計画策定前にこれらの財政推計の必要性について町長の考えを伺う。



原 紀夫議員

本町の今後の 財政運営

業債の2つの地方債（長期借入金）を活用することができ。いずれの地方債も普通交付税への算入率が70%となっていることから、少額備品等の対象外経費を除いて地方債を財源とする予定。

買い物弱者対策の取り組み

本町では人口減少に加え高齢化が年々進行し、日常の買い物が困難な状況に置かれる町民の増加が予想される。

この問題に関しては全

原 紀夫 議員

財政収支の将来推計は健全な財政を維持しながら各種事業を展開していくことに役立つものである。国、地方財政措置の変動等を考慮して中期的（3～5年）な視点で作成を進めていきたい。

近年、施設の老朽化により財政需要が大きく高まっており、計画中の保育所建設事業など、地方債の活用により公債費（返済に要する経費）が増加していく見通しであることから、財政運営は年々厳しさが増していくものと考えている。

財政収支の将来推計は健全な財政を維持しながら各種事業を展開していくことに役立つものである。国、地方財政措置の変動等を考慮して中期的（3～5年）な視点で作成を進めていきたい。

阿部町長

町営育成牧場の現状と来年度の受け入れ態勢



大谷昭宣議員

町営育成牧場は、昨年の災害により放牧地に大きな被害を受けた。円山地区で夏期放牧ができなかった牛は北清水の舎飼施設で飼育されたが、その影響などについて伺う。

度化防止に向けて取り組む仕組みが制度化された。本町においても、今年度から新しい総合事業を開始し、地域包括ケアの強化に取り組んでいる。

今後においては、第7期介護保険事業計画の策定に向けて実施した調査の結果を分析し、要望の多い健康体操やレクリエーション等を教室に取り入れるなど、介護予防につながる事業を実施していく。

- ①災害復旧事業はどの程度進んでいるのか。
- ②夏期放牧を終えて、疾病、繁殖の状況は。
- ③十分な飼料を確保できたのか。
- ④一部は町外へ委託飼育しているが、その後の成育状況を把握しているか。
- ⑤繁殖管理において発情検知機の導入を検討している。
- ⑥来年度の受け入れ態勢は。

ので、必要な粗飼料約1290トンは購入して対応した。

④事前に各町の牧場管理者と受入条件等の打合せを行っており、入牧後の管理状況も台帳等で確認をしながら現地視察を行い、育成状況を把握している。

⑤現在の方法では限界があると考えているので、今後は発情検知機の情報を収集し、将来の牧場運営方法を、雇用対策、費用対効果などを考慮の上、導入を検討したい。

⑥今年と同様に夏期舎飼による受け入れを考えている。1日も早く通常の牧場運営に戻れるよう維持管理に努めたい。



阿部町長

保育所の建設



中島里司議員

保育所の建設について本年度中に基本設計をまとめる作業が進んでいると思うが、次の点について町長の考えを伺う。

- ①建設規模の根拠（児童数の推移等）
- ②2つの保育所の統合による運営等の方針
- ③避難施設としての指定
- ④建設費等の財源内訳

阿部町長

①第一、第二保育所のご数年の入所児童数は、平成27年4月が162人、平成28年4月が191人、平成29年4月が178人である。毎年途中入所が20人前後あるので、毎年度の後半には200人前後になる。

減少傾向にあることが

ら、今後は保育所への入所児童数はそれほど増加しないと考えており、幼稚園も統合することを考え、新保育所の建設規模は現在の第一、第二保育所の入所定員数と同じ200人規模を想定している。

②基本的に運営方針が大きく変わるものではないが、細かな点では相違があると考えているので、保育士、幼稚園教諭で構成するチームで検討を行い、新しい保育所の運営に支障が出ないようにしたい。

③現在、清水小学校と清水高校を避難施設（指定緊急避難場所及び指定避難場所）として指定しており、新たな保育所施設については臨時の避難場所としての活用を考えている。

④平成18年度に補助金の対象から公立保育所が除外されたことに伴って創設された一般財源化施設整備事業債と過疎対策事

就学援助（入学準備金）の入学前支給



木村好孝議員

口が狭く使いづらいことなども要因となり利用は進んでいないが、わずかながら実績もあることから、今後も引き続き市街地への誘導を図るとともに、解決策を研究していきたい。

3月議会の一般質問において教育長は「決して無理なことではないという捉え方をしているので、じっくり考えさせてほしい」と答弁されている。

子どもの貧困対策法で貧困対策の実現が自治体の責務と明記されて以降、入学前支給は全道的にも支援対策としての広がりを見せている。

検討状況の経過及び、検討の結果が明らかなる場